

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年11月1日から2022年10月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年11月1日から2022年10月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、適正な連結財務諸表等を作成するため、財務会計基準機構や当社会計監査人でありますEY新日本有限責任監査法人、その他関係団体が主催する各種研修会へも参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,509,473	5,891,686
売掛金	323,156	459,639
商品	323,247	240,238
原材料及び貯蔵品	52,883	82,897
未収還付法人税等	1,884	2,256
その他	237,041	534,797
貸倒引当金	△6,260	△7,974
流動資産合計	4,441,425	7,203,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 19,033,528	※1 19,230,015
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,693,635	△11,435,264
建物及び構築物（純額）	8,339,892	7,794,750
機械装置及び運搬具	564,157	66,391
減価償却累計額	△522,786	△40,000
機械装置及び運搬具（純額）	41,370	26,390
土地	※1 1,850,919	※1 1,850,919
建設仮勘定	18,484	386,758
その他	2,866,515	511,053
減価償却累計額	△2,579,853	△286,858
その他（純額）	286,661	224,195
有形固定資産合計	10,537,328	10,283,014
無形固定資産	154,679	160,306
投資その他の資産		
繰延税金資産	228,183	328,042
差入保証金	1,597,311	1,447,559
その他	662,739	849,337
貸倒引当金	△18,394	△20,292
投資その他の資産合計	2,469,838	2,604,647
固定資産合計	13,161,847	13,047,967
資産合計	17,603,273	20,251,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	589,810	853,784
短期借入金	※2 2,100,000	※2 2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 806,183	※1 774,796
前受金	1,017,955	—
未払法人税等	67,166	785,757
契約負債	—	1,058,745
賞与引当金	299,384	296,569
その他	1,098,408	1,685,111
流動負債合計	5,978,908	7,604,765
固定負債		
長期借入金	※1 2,408,644	※1 1,877,328
退職給付に係る負債	36,956	34,284
ポイント引当金	16,815	14,663
資産除去債務	1,038,800	1,064,951
繰延税金負債	—	3,350
その他	518,555	482,099
固定負債合計	4,019,771	3,476,677
負債合計	9,998,679	11,081,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,655	351,655
資本剰余金	351,731	347,861
利益剰余金	7,230,337	8,629,766
自己株式	△340,466	△252,415
株主資本合計	7,593,258	9,076,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	14,797
退職給付に係る調整累計額	17,472	14,183
為替換算調整勘定	△32,549	33,214
その他の包括利益累計額合計	△15,076	62,194
非支配株主持分	26,411	31,004
純資産合計	7,604,593	9,170,067
負債純資産合計	17,603,273	20,251,509

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	11,530,174	※1 19,056,906
売上原価	5,057,126	7,816,582
売上総利益	6,473,048	11,240,324
販売費及び一般管理費	※2 8,072,665	※2 9,431,662
営業利益又は営業損失(△)	△1,599,617	1,808,661
営業外収益		
受取利息	13,442	10,661
雇用調整助成金	925,382	244,087
その他	78,243	62,154
営業外収益合計	1,017,069	316,903
営業外費用		
支払利息	22,548	16,309
リース解約損	—	5,905
その他	5,701	7,186
営業外費用合計	28,249	29,401
経常利益又は経常損失(△)	△610,797	2,096,163
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,270	※3 12,916
特別損失合計	4,270	12,916
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△615,068	2,083,247
法人税、住民税及び事業税	25,947	787,476
法人税等調整額	△225,680	△96,318
法人税等合計	△199,732	691,158
当期純利益又は当期純損失(△)	△415,335	1,392,089
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,109	△6,564
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△411,226	1,398,653

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△415,335	1,392,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	14,797
退職給付に係る調整額	△4,009	△3,282
為替換算調整勘定	18,601	70,335
その他の包括利益合計	※ 14,591	※ 81,849
包括利益	△400,744	1,473,938
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△398,385	1,474,548
非支配株主に係る包括利益	△2,358	△609

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,655	355,794	7,641,563	△433,629	7,915,385
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△411,226		△411,226
自己株式の処分		△1,441		93,162	91,721
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△2,621			△2,621
連結子会社の清算による 増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△4,063	△411,226	93,162	△322,126
当期末残高	351,655	351,731	7,230,337	△340,466	7,593,258

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	21,479	△49,397	△27,917	35,877	7,923,345
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）						△411,226
自己株式の処分						91,721
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					△7,107	△9,729
連結子会社の清算による 増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		△4,007	16,848	12,840	△2,358	10,481
当期変動額合計	—	△4,007	16,848	12,840	△9,465	△318,752
当期末残高	—	17,472	△32,549	△15,076	26,411	7,604,593

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,655	351,731	7,230,337	△340,466	7,593,258
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,398,653		1,398,653
自己株式の処分		△1,699		88,051	86,351
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△2,170			△2,170
連結子会社の清算による 増減			775		775
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△3,870	1,399,428	88,051	1,483,609
当期末残高	351,655	347,861	8,629,766	△252,415	9,076,868

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	17,472	△32,549	△15,076	26,411	7,604,593
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,398,653
自己株式の処分						86,351
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					6,578	4,408
連結子会社の清算による 増減						775
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	14,797	△3,289	65,763	77,271	△1,986	75,285
当期変動額合計	14,797	△3,289	65,763	77,271	4,592	1,565,473
当期末残高	14,797	14,183	33,214	62,194	31,004	9,170,067

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△615,068	2,083,247
減価償却費	1,111,939	1,011,121
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,361	3,611
賞与引当金の増減額(△は減少)	198,889	△2,926
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,235	△7,888
ポイント引当金の増減額(△は減少)	215	△2,152
雇用調整助成金	△925,382	△244,087
固定資産除却損	4,270	12,916
受取利息及び受取配当金	△13,442	△10,661
支払利息	22,548	16,309
リース解約損	—	5,905
売上債権の増減額(△は増加)	△174,447	△140,980
棚卸資産の増減額(△は増加)	30,755	53,038
仕入債務の増減額(△は減少)	368,631	264,949
未払金の増減額(△は減少)	△60,426	249,388
前受金の増減額(△は減少)	143,988	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	31,875
未払消費税等の増減額(△は減少)	659,891	346,134
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△230,140
その他	92,747	△141,576
小計	839,235	3,298,084
利息及び配当金の受取額	9,511	6,971
利息の支払額	△21,955	△16,572
雇用調整助成金の受取額	925,382	244,087
法人税等の還付額	877,124	—
法人税等の支払額	△4,198	△35,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,625,100	3,497,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△76,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△99,997
有形固定資産の取得による支出	△199,397	△701,249
無形固定資産の取得による支出	△39,856	△38,301
その他	163,996	89,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,257	△750,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	50,000
長期借入れによる収入	—	229,550
長期借入金の返済による支出	△1,012,822	△792,253
自己株式の売却による収入	94,368	82,162
配当金の支払額	△605	△623
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9,729	—
その他	△107,145	4,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△935,933	△426,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,373	47,041
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,560,282	2,367,213
現金及び現金同等物の期首残高	1,873,191	3,433,473
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,433,473	※ 5,800,686

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

アイ・ケイ・ケイ株式会社

アイケア株式会社

PT INTERNATIONAL KANSHA KANDOU INDONESIA

株式会社明德庵

Ambihone株式会社

ララ・クゥール株式会社

当連結会計年度において、Ambihone株式会社及びララ・クゥール株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

連結子会社でありましたアイ・ケイ・ケイキャピタル株式会社は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。

また、2021年11月1日付で当社の商号を「アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社」に、承継会社であるアイ・ケイ・ケイ分割準備会社株式会社を「アイ・ケイ・ケイ株式会社」に変更いたしました。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社5社の決算日は、連結決算日と一致しております。

また、在外連結子会社1社の決算日は7月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・ 其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

- ・ 衣裳・引出物・引菓子

個別法

- ・ その他の商品

主として最終仕入原価法

b 原材料

最終仕入原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～41年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～15年

なお、事業用定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした償却を行っております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、定期借地権については、残存期間に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、在外連結子会社は、第25期よりIFRS第16号「リース」を適用しております。本適用により、リースの借り手については、原則として全てのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しており、計上された資産の減価償却の方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ ポイント引当金

当社グループの冠婚葬祭の会員組織に加入している会員に対して付与した特典（ポイント）の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

国内の一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主として国内の顧客に対して婚礼事業を行っており、顧客との契約に基づき挙式・披露宴の施行及びそれに付随する商品及びサービスの提供を行う義務を負っております。その対価には、変動対価に該当するものはなく、商品及びサービスに関する保証等の義務もありません。

取引価格は、契約により定める商品及び役務の対価の額に基づいており各商品及び役務ごとに定められている独立の価格を基に算出しております。

履行義務の充足時点については、挙式・披露宴日としております。これは挙式・披露宴の施行により、商品の引渡し及びサービスの提供が完了し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断しているためであります。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	228,183	328,042

なお、上記繰延税金資産は繰延税金負債と相殺後の金額を表示しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来の課税所得及びタックス・プランニングを考慮し、繰延税金資産を認識しております。

将来の課税所得の見積りは、事業計画を基礎としており、そこでの重要な仮定は、将来の婚礼組数及び平均単価であります。

また、新型コロナウイルス感染症においては、2022年1月に一部地域で「まん延防止等重点措置」が発出され、一時的に婚礼組数は減少したものの、解除後は回復傾向にあり、次期の見通しについても婚礼組数が回復すると仮定し、当該影響を事業計画に織り込み、将来の課税所得の見積りを行っております。これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産	10,692,008	10,443,320
減損損失	—	—

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として資産グルーピングを行っております。

各資産グループの営業損益が継続してマイナスとなった場合、固定資産の時価が著しく下落した場合、退店の意思決定をした場合、著しい経営環境の悪化を認識した場合等に減損の兆候があるものとしております。当社グループの固定資産のうち減損の兆候があると認められる場合は、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上します。

当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症拡大による業績影響等を踏まえ、婚礼事業に帰属する有形固定資産及び無形固定資産9,221,736千円のうち減損の兆候がある資産グループについて、最新の事業計画を基礎として減損損失の認識の判定を行った結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているため、減損損失の認識は不要と判断しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎としており、そこでの重要な仮定は、将来の婚礼組数及び平均単価であります。

また、新型コロナウイルス感染症においては、2022年1月に一部地域で「まん延防止等重点措置」が発出され、一時的に婚礼組数は減少したものの、解除後は回復傾向にあり、次期の見通しについても婚礼組数が回復すると仮定し、当該影響を事業計画に織り込み、割引前将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の当社グループの業績を変動させる可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。

本プランは、「アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入する全ての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定し、その設定後3年にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われると共に、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をすることになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自社株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度294,417千円、511,100株、当連結会計年度215,902千円、374,800株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度284,770千円、当連結会計年度204,300千円

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、お客さまと社員の安全・安心を最優先事項と考え、「新型コロナウイルス感染防止ガイドライン」に基づき最大限の感染防止対策を徹底したうえで挙式・披露宴を実施してまいりました。2022年1月に一部地域において「まん延防止等重点措置」が発出され、一時的に婚礼組数は減少したものの、解除後は回復傾向にあり、次期の見通しについても婚礼組数が回復すると仮定して固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

なお、当該感染症による影響は不確定要素が多く、今後の感染拡大の状況によっては、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
建物	1,613,276千円	1,494,942千円
土地	1,231,335	1,231,335
計	2,844,611	2,726,277

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	297,365千円	259,016千円
長期借入金	1,032,629	863,163
計	1,329,994	1,122,179

※2 当座貸越契約

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大とその不測の事態に対するその備えとして、機動的かつ安定的な資金を確保するため、取引銀行6行と貸越限度額9,500,000千円の当座貸越契約を締結しております。従来からの貸越契約を含めた当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
当座貸越限度額の総額	10,100,000千円	10,160,000千円
借入実行残高	2,100,000	2,150,000
差引額	8,000,000	8,010,000

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
給料及び手当	2,742,510千円	3,188,958千円
賞与引当金繰入額	190,459	191,166
退職給付費用	45,226	48,008
減価償却費	1,010,370	935,762
貸倒引当金繰入額	2,123	4,186
ポイント引当金繰入額	531	△1,844

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
建物及び構築物	2,534千円	6,279千円
機械装置及び運搬具	0	0
その他（工具、器具及び備品）	821	2,092
無形固定資産	836	4,545
その他	77	—
計	4,270	12,916

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	—	21,276千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	21,276
税効果額	—	△6,478
その他有価証券評価差額金	—	14,797
退職給付に係る調整額		
当期発生額	409千円	1,669千円
組替調整額	△6,172	△6,687
税効果調整前	△5,763	△5,017
税効果額	1,753	1,734
退職給付に係る調整額	△4,009	△3,282
為替換算調整勘定		
当期発生額	18,601	70,335
その他の包括利益合計	14,591	81,849

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	29,956,800	—	—	29,956,800
合計	29,956,800	—	—	29,956,800
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	735,864	—	158,491	577,373
合計	735,864	—	158,491	577,373

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少158,491株は、アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託から当社従業員持株会への売却による減少142,800株、2021年2月22日開催の取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少15,691株によるものであります。

2. 自己株式には、アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託が所有する当社株式(当連結会計年度期首653,900株、当連結会計年度末511,100株)を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	29,956,800	—	—	29,956,800
合計	29,956,800	—	—	29,956,800
自己株式				
普通株式（注）1,2	577,373	—	150,024	427,349
合計	577,373	—	150,024	427,349

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少150,024株は、アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託から当社従業員持株会への売却による減少136,300株、2022年2月28日開催の取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少13,724株によるものであります。

2. 自己株式には、アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託が所有する当社株式（当連結会計年度期首511,100株、当連結会計年度末374,800株）を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年1月26日 定時株主総会	普通株式	299,042	利益剰余金	10.00	2022年10月31日	2023年1月27日

(注) 配当金の総額には、アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託に対する配当金3,748千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
現金及び預金勘定	3,509,473千円	5,891,686千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△76,000	△91,000
現金及び現金同等物	3,433,473	5,800,686

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びIFRS第16号「リース」適用の在外連結子会社におけるリース資産

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、IFRS第16号「リース」適用の在外連結子会社における店舗及びオフィス等であります。

② リース資産の減価償却の方法

・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
1年内	85,135	85,135
1年超	530,876	445,741
合計	616,011	530,876

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性・流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、業務上の関係を有する会社の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、婚礼施設の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

借入金のうち短期借入金は、運転資金に係る調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、経理規程に従い、売掛金については、各事業会社における管理者が債権回収状況を定期的にモニタリングし、債権ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、差入保証金については、差入先の信用状況を契約時及び定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、長期固定金利借入を利用しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、流動性リスクを回避しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 (※2)	—	—	—
(2) 差入保証金	1,597,311	1,620,526	23,214
資産計	1,597,311	1,620,526	23,214
長期借入金 (※3)	3,214,827	3,206,480	△8,346
負債計	3,214,827	3,206,480	△8,346

(※1) 「現金及び預金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	28,600

(※3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（2022年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 (※2)	121,273	121,273	—
(2) 差入保証金	1,447,559	1,452,184	4,624
資産計	1,568,832	1,573,457	4,624
長期借入金 (※3)	2,652,124	2,638,433	△13,690
負債計	2,652,124	2,638,433	△13,690

(※1) 「現金及び預金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	27,995

(※3) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2021年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,498,269	—	—	—
差入保証金	153,442	613,768	646,705	210,842
合計	3,651,711	613,768	646,705	210,842

当連結会計年度 (2022年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,880,187	—	—	—
差入保証金	153,442	613,768	558,706	145,399
合計	6,033,629	613,768	558,706	145,399

(注) 2. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2021年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,100,000	—	—	—	—	—
長期借入金	806,183	743,366	527,096	470,846	299,221	368,115
合計	2,906,183	743,366	527,096	470,846	299,221	368,115

当連結会計年度 (2022年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,150,000	—	—	—	—	—
長期借入金	774,796	558,346	503,346	330,471	294,040	191,125
合計	2,924,796	558,346	503,346	330,471	294,040	191,125

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年10月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他投資有価証券				
株式	121,273	—	—	121,273
資産計	121,273	—	—	121,273

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年10月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	1,452,184	—	1,452,184
資産計	—	1,452,184	—	1,452,184
長期借入金	—	2,638,433	—	2,638,433
負債計	—	2,638,433	—	2,638,433

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価については、期末から返還までの見積期間に基づき、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

国内の一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
退職給付債務の期首残高	38,382千円	36,956千円
勤務費用	150	236
利息費用	100	116
数理計算上の差異の発生額	△408	△1,674
退職給付の支払額	△1,313	△1,537
為替換算差額	45	186
退職給付債務の期末残高	36,956	34,284

(注) 国内の一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
非積立型制度の退職給付債務	36,956千円	34,284千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	36,956	34,284
退職給付に係る負債	36,956	34,284
連結貸借対照表に計上された負債の額	36,956	34,284

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
勤務費用	150千円	236千円
利息費用	100	116
数理計算上の差異の費用処理額	3,948	3,434
過去勤務費用の費用処理額	△10,121	△10,121
確定給付制度に係る退職給付費用	△5,921	△6,333

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 上記の退職給付費用以外に特定退職金共済制度の掛金を前連結会計年度においては2,483千円、当連結会計年度においては2,292千円計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
過去勤務費用	△10,121千円	△10,121千円
数理計算上の差異	4,358	5,103
合 計	△5,763	△5,017

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
未認識過去勤務費用	△34,581千円	△24,459千円
未認識数理計算上の差異	9,460	4,356
合 計	△25,121	△20,103

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
割引率	0.09%	0.55%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度72,185千円、当連結会計年度77,084千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注) 2	631,993千円	608,010千円
賞与引当金	91,879	100,355
未払事業税	13,473	67,047
減損損失	154,187	138,415
減価償却超過額	605,523	664,822
資産除去債務	317,192	325,549
雇用調整助成金	29,296	—
長期未払金	72,234	72,234
会社分割による関係会社株式	—	108,667
その他	52,781	54,816
繰延税金資産小計	1,968,561	2,139,919
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	△537,204	△455,818
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△965,919	△1,128,881
評価性引当額小計(注) 1	△1,503,123	△1,584,699
繰延税金資産合計	465,438	555,219
繰延税金負債		
資産除去債務	△188,461	△177,568
その他	△48,793	△52,958
繰延税金負債合計	△237,254	△230,527
繰延税金資産の純額	228,183	324,691

(注) 1. 評価性引当金が81,576千円減少しております。この減少の主な内容は、当社における繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額が減少したためであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年10月31日)

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(※1)	—	—	—	21,683	—	610,309	631,993
評価性引当額	—	—	—	—	—	△537,204	△537,204
繰延税金資産 (※2)	—	—	—	21,683	—	73,105	94,789

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金631,993千円(法定実効税率を乗じた金額)について、繰延税金資産94,789千円を計上しております。繰延税金資産94,789千円は、当社及びPT INTERNATIONAL KANSHA KANDOU INDONESIAにおける税務上の繰越欠損金の残高に対して認識したものであります。当該税務上の繰越欠損金については将来の課税所得見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2022年10月31日）

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金（※1）	—	—	25,963	12,544	—	569,501	608,010
評価性引当額	—	—	—	—	—	△455,818	△455,818
繰延税金資産 (※2)	—	—	25,963	12,544	—	113,683	152,192

（※1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（※2）税務上の繰越欠損金608,010千円（法定実効税率を乗じた金額）について、繰延税金資産152,192千円を計上しております。繰延税金資産152,192千円は、当社及びPT INTERNATIONAL KANSHA KANDOU INDONESIAにおける税務上の繰越欠損金の残高に対して認識したものであります。当該税務上の繰越欠損金については将来の課税所得見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純 損失を計上したた め、記載を省略して おります。	30.45%
交際費等永久に損金に算入されない項目 住民税均等割		0.97
評価性引当額の増減		0.52
法人税等の繰戻還付による影響		3.92
その他		△0.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△2.42
		33.18

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2020年12月14日開催の取締役会において、当社が完全子会社として新たに設立したアイ・ケイ・ケイ分割準備会社株式会社（以下、「分割準備会社」といいます。）に対して当社の婚礼事業を承継させる吸収分割を行うため、分割準備会社との間で吸収分割契約を締結することを決議し、同日分割準備会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

なお、持株会社体制への移行につきましては、2021年1月28日開催の定時株主総会において関連議案が承認可決されました。

その後、吸収分割に向けて詳細な協議を進めておりましたが、2021年4月26日開催の取締役会において、本吸収分割を延期することを決議し、同日付で変更契約を締結いたしました。

本変更契約に基づき、2021年11月1日を効力発生日として、持株会社体制に移行いたしました。

1. 会社分割の概要

(1) 当社と100%子会社間での会社分割

(イ) 分割会社

アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社

(アイ・ケイ・ケイ株式会社から商号変更)

(ロ) 承継会社

アイ・ケイ・ケイ株式会社

(アイ・ケイ・ケイ分割準備会社株式会社から商号変更)

(ハ) 対象となる事業の内容

婚礼事業

(2) 企業結合日

2021年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、アイ・ケイ・ケイ株式会社を吸収分割承継会社とする会社分割（吸収分割）

(4) 結合後企業の名称

・アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社

・アイ・ケイ・ケイ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

今後は、新規事業の立ち上げやM&Aの加速により、社長となり得る人財の採用と育成に力を注ぎ、次世代の社長を多数輩出すると共に、事業会社の経営をコーポレートガバナンスの観点から持株会社が監視・監督してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

婚礼施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間に応じて8～41年と見積り、割引率は0.0000～

2.1810%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
期首残高	1,027,852千円	1,038,800千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	15,346
時の経過による調整額	10,948	10,804
期末残高	1,038,800	1,064,951

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	婚礼事業	介護事業	食品事業	フォト事業	結婚仲介事業		
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	114,183	—	—	1,139	—	115,322
一時点で移転される財又はサービス	18,442,667	431,490	182,537	14,097	200	△129,408	18,941,584
顧客との契約から生じる収益	18,442,667	545,673	182,537	14,097	1,339	△129,408	19,056,906
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
計	18,442,667	545,673	182,537	14,097	1,339	△129,408	19,056,906

(注) 「調整額」は、連結子会社間で生じた取引による売上高消去であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	323,156
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	459,639
契約負債 (期首残高)	1,017,955
契約負債 (期末残高)	1,058,745

契約負債は、主に婚礼事業で顧客との契約において、挙式・披露宴の施行及びそれに付随する商品及びサービスの提供前に、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債に含まれていた額は877,711千円であります。また、当連結会計年度に、契約負債が40,789千円増加した主な理由は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から需要回復に伴う婚礼組数の増加によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引を認識していないため、残存履行義務に関する情報は開示しておりません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業、介護事業及び食品事業であります。介護事業及び食品事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業、介護事業、食品事業、フォト事業及び結婚仲介事業であります。介護事業、食品事業、フォト事業及び結婚仲介事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	257円94銭	309円49銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△14円03銭	47円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△411,226	1,398,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△411,226	1,398,653
普通株式の期中平均株式数(株)	29,302,499	29,458,200

3. アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度末511,100株、当連結会計年度末374,800株)

また、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度581,967株、当連結会計年度440,524株)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年12月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得に係る決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 自己株式の取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	620,000株(上限)
③株式の取得価額の総額	400,000千円(上限)
④取得期間	2022年12月13日～2023年6月30日
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買付け

2. 自己株式の取得結果

①取得した株式の種類	当社普通株式
②取得した株式の総数	614,400株
③株式の取得価額の総額	399,998千円
④取得期間	2022年12月13日～2023年1月11日
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買付け

なお、当該決議による自己株式の取得は、2023年1月11日をもって終了しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100,000	2,150,000	0.36	—
1年以内に返済予定の長期借入金	806,183	774,796	0.36	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	2,334	0.53	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,408,644	1,877,328	0.31	2025年7月31日～ 2030年9月26日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	25,914	11,733	0.53	2027年4月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,340,741	4,816,192	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	558,346	503,346	330,471	294,040
リース債務	2,647	2,984	3,349	2,753

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,897,997	7,614,349	13,285,308	19,056,906
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	217,883	160,426	1,272,504	2,083,247
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(千円)	180,188	122,227	840,192	1,398,653
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	6.13	4.15	28.54	47.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	6.13	△1.97	24.36	18.92

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,909,076	642,810
売掛金	241,897	—
商品	317,356	—
原材料及び貯蔵品	51,596	5,062
前渡金	1,287	867
前払費用	152,785	120,372
関係会社短期貸付金	—	50,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	45,000	45,000
その他	51,399	217,242
貸倒引当金	△6,262	—
流動資産合計	3,764,137	1,081,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,265,939	※1 6,637,589
構築物	654,997	571,614
機械及び装置	13,185	11,629
車両運搬具	27,381	0
工具、器具及び備品	214,689	2,025
土地	※1 1,850,919	※1 1,850,919
建設仮勘定	18,370	367,668
有形固定資産合計	10,045,482	9,441,445
無形固定資産		
借地権	81,165	76,141
ソフトウェア	56,656	57,762
その他	10,685	5,378
無形固定資産合計	148,507	139,283
投資その他の資産		
関係会社株式	728,929	958,291
投資有価証券	28,600	149,268
出資金	60	60
関係会社長期貸付金	360,000	455,000
長期前払費用	93,222	101,942
繰延税金資産	209,190	121,559
差入保証金	1,597,311	1,447,559
その他	531,597	509,218
貸倒引当金	△18,394	—
投資その他の資産合計	3,530,516	3,742,899
固定資産合計	13,724,506	13,323,628
資産合計	17,488,643	14,404,985

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	587,989	—
短期借入金	※3 2,100,000	※3 2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 806,183	※1 774,796
未払金	216,071	34,899
未払費用	370,629	24,227
未払法人税等	55,496	70,590
前受金	965,880	—
預り金	49,950	9,522
賞与引当金	278,752	30,741
その他	399,837	16,060
流動負債合計	5,830,788	3,110,836
固定負債		
長期借入金	※1 2,408,644	※1 1,877,328
退職給付引当金	59,766	13,063
ポイント引当金	16,815	4,859
資産除去債務	1,015,772	1,031,571
その他	481,602	428,116
固定負債合計	3,982,600	3,354,938
負債合計	9,813,389	6,465,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,655	351,655
資本剰余金		
資本準備金	355,311	355,311
その他資本剰余金	△958	△2,657
資本剰余金合計	354,353	352,654
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	84,878	81,457
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	6,124,833	6,291,060
利益剰余金合計	7,309,711	7,472,517
自己株式	△340,466	△252,415
株主資本合計	7,675,254	7,924,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	14,797
評価・換算差額等合計	—	14,797
純資産合計	7,675,254	7,939,209
負債純資産合計	17,488,643	14,404,985

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	※1 10,861,030	—
営業収益	—	※1 2,529,810
売上原価	※1 4,588,663	—
売上総利益	6,272,367	2,529,810
販売費及び一般管理費	※1,※2 7,861,538	—
営業費用		
一般管理費	—	※1,※2 2,345,577
営業費用合計	—	2,345,577
営業利益又は営業損失(△)	△1,589,171	184,232
営業外収益		
受取利息	※1 5,759	※1 5,211
受取保証料	24,123	24,123
受取賃料	※1 19,012	※1 18,646
雇用調整助成金	925,382	96,211
その他	※1 39,113	※1 4,144
営業外収益合計	1,013,391	148,337
営業外費用		
支払利息	※1 19,513	※1 16,062
その他	4,233	3,908
営業外費用合計	23,747	19,971
経常利益又は経常損失(△)	△599,526	312,598
特別損失		
固定資産除却損	4,266	2,130
特別損失合計	4,266	2,130
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△603,793	310,467
法人税、住民税及び事業税	14,276	66,508
法人税等調整額	△209,190	81,152
法人税等合計	△194,914	147,661
当期純利益又は当期純損失(△)	△408,879	162,806

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)		当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I		商品売上原価					
		1	期首商品棚卸高	339,406	—		
		2	商品仕入高	1,244,111	—		
			合計	1,583,518	—		
		3	期末商品棚卸高	317,356	1,266,161	27.6	—
II		原材料売上原価					
		1	期首原材料棚卸高	39,254	—		
		2	原材料仕入高	794,624	—		
			合計	833,878	—		
		3	期末原材料棚卸高	37,116	796,762	17.4	—
III			労務費	793,789	17.3	—	—
IV		経費					
		1	外注費	1,658,027	—		
		2	その他	73,921	1,731,949	37.7	—
			売上原価	4,588,663	100.0	—	—

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	351,655	355,311	483	355,794	88,299	1,100,000	6,530,292
当期変動額							
当期純損失（△）							△408,879
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,420		3,420
自己株式の処分			△1,441	△1,441			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△1,441	△1,441	△3,420	—	△405,458
当期末残高	351,655	355,311	△958	354,353	84,878	1,100,000	6,124,833

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	7,718,591	△433,629	7,992,412	7,992,412
当期変動額				
当期純損失（△）	△408,879		△408,879	△408,879
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—	—
自己株式の処分		93,162	91,721	91,721
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	△408,879	93,162	△317,158	△317,158
当期末残高	7,309,711	△340,466	7,675,254	7,675,254

当事業年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	351,655	355,311	△958	354,353	84,878	1,100,000	6,124,833
当期変動額							
当期純利益							162,806
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,420		3,420
自己株式の処分			△1,699	△1,699			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△1,699	△1,699	△3,420	—	166,226
当期末残高	351,655	355,311	△2,657	352,654	81,457	1,100,000	6,291,060

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	7,309,711	△340,466	7,675,254	—	—	7,675,254
当期変動額						
当期純利益	162,806		162,806			162,806
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
自己株式の処分		88,051	86,351			86,351
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				14,797	14,797	14,797
当期変動額合計	162,806	88,051	249,157	14,797	14,797	263,955
当期末残高	7,472,517	△252,415	7,924,411	14,797	14,797	7,939,209

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月

1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2年～41年
機械及び装置	6年～17年
車両運搬具	2年～7年
工具、器具及び備品	2年～15年

なお、事業用定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした償却を行っております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、定期借地権については、残存期間に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③ ポイント引当金

当社の冠婚葬祭の会員組織に加入している会員に対して付与した特典（ポイント）の利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、グループ会社への経営指導等の役務を提供しております。また、主としてグループ会社への不動産等の賃貸を行っております。当該履行義務は、一定期間にわたり充足されることから、サービスの提供期間にわたり収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

当社は、2021年11月1日付で持株会社体制に移行いたしました。これに伴い、前事業年度の「売上高」については、当事業年度より「営業収益」として表示し、前事業年度の「販売費及び一般管理費」については、当事業年度より営業費用の「一般管理費」として表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保証料」、「受取賃料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた82,249千円は、「受取保証料」24,123千円、「受取賃料」19,012千円、「その他」39,113千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
建物	1,613,276千円	1,494,942千円
土地	1,231,335	1,231,335
計	2,844,611	2,726,277

担保に係る債務

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	297,365千円	259,016千円
長期借入金	1,032,629	863,163
計	1,329,994	1,122,179

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分掲記したものを除く）

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
短期金銭債権	2,133千円	23,562千円
短期金銭債務	5,346	3,805

※3 当座貸越契約

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大とその不測の事態に対するその備えとして、機動的かつ安定的な資金を確保するため、取引銀行6行と貸越限度額9,500,000千円の当座貸越契約を締結しております。従来からの貸越契約を含めた当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
当座貸越限度額の総額	10,100,000千円	10,160,000千円
借入実行残高	2,100,000	2,150,000
差引額	8,000,000	8,010,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高及び営業収益	633千円	2,529,810千円
営業費用	82,734	89,971
営業取引以外の取引高	20,121	19,364

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約87.6%、当事業年度0.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約12.4%、当事業年度100.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当事業年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
給料及び手当	2,688,099千円	231,419千円
賞与引当金繰入額	186,168	26,906
退職給付費用	43,591	13,754
減価償却費	906,499	740,215
貸倒引当金繰入額	2,124	—
ポイント引当金繰入額	531	△2,910
賃借料	837,549	611,165

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2021年10月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	728,929

当事業年度 (2022年10月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	958,291

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	609,885千円	541,519千円
賞与引当金	84,879	9,360
未払事業税	12,552	4,733
減損損失	154,187	138,415
減価償却超過額	605,439	663,443
資産除去債務	309,302	314,113
雇用調整助成金	29,296	—
長期未払金	72,234	72,234
会社分割による関係会社株式	—	108,667
その他	56,615	22,382
繰延税金資産小計	1,934,391	1,874,869
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△536,779	△427,835
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△956,931	△1,103,878
評価性引当額小計	△1,493,710	△1,531,714
繰延税金資産合計	440,680	343,155
繰延税金負債		
資産除去債務	△182,697	△168,637
その他	△48,792	△52,958
繰延税金負債合計	△231,490	△221,596
繰延税金資産の純額	209,190	121,559

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年10月31日)	当事業年度 (2022年10月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を	30.45%
(調整)	計上したため、記載	
交際費等永久に損金に算入されない項目	を省略しております。	6.30
住民税均等割		0.29
評価性引当額の増減		12.24
法人税等の繰戻還付による影響		△1.72
その他		0.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率		47.56

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	7,265,939	5,357	585	633,121	6,637,589	8,683,988
	構築物	654,997	1,200	1,224	83,358	571,614	1,572,836
	機械及び装置	13,185	—	0	1,555	11,629	10,595
	車両運搬具	27,381	—	27,381	—	0	3,221
	工具、器具及び備品	214,689	1,162	211,257	2,568	2,025	41,189
	土地	1,850,919	—	—	—	1,850,919	—
	建設仮勘定	18,370	349,298	—	—	367,668	—
	計	10,045,482	357,017	240,448	720,604	9,441,445	10,311,832
無形 固定資産	借地権	81,165	—	—	5,023	76,141	46,240
	ソフトウェア	56,656	33,355	18,719	13,530	57,762	160,720
	その他	10,685	7,964	12,212	1,058	5,378	17,837
	計	148,507	41,319	30,932	19,611	139,283	224,799

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 婚礼事業部(水戸支店) 349,298千円

2. 当期減少額は、主に、持株会社移行に伴う新設会社分割によるものであり、その主な内容は次のとおりであります。

車両運搬具 27,381千円

工具、器具及び備品 210,936千円

ソフトウェア 18,719千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	24,656	—	—	24,656	—
賞与引当金	278,752	30,741	31,307	247,445	30,741
ポイント引当金	16,815	—	199	11,756	4,859

(注) 貸倒引当金、賞与引当金及びポイント引当金の当期減少額(その他)は、主に持株会社移行に伴う新設会社分割によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。